

# 施策分析シート（平成30年度）

No1

<b>施策名</b>	福祉の基盤整備	<b>施策No</b>	02-13	<b>部課名</b>	福祉部福祉推進課		
				<b>課長名</b>	吉野	内線	2610
<b>関連部課名</b>	高齢者福祉課、障害者福祉課						
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	生涯健康都市					
	<b>政策</b>	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

**目的** 区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめ細かい相談等を行う。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	つながりの実感度	3.74	3.71	3.67	孤立感や孤独感を感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	ひと声運動対象者のべ人数	8,845	8,864	8,928	9,000	9,500	年2回の訪問
	権利擁護等相談件数	3,675	4,223	4,252	4,300	4,700	権利擁護・成年後見に関する相談件数
	第三者評価受審施設数(民間立施設)	12	12	10	23	26	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	給与関係費	36,016	33,285	2,731	地方税	0	0	0	
	物件費	15,890	16,493	603	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	531	706	175	都支支出金	38,194	44,331	6,137	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	184,087	176,013	8,074	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,793	2,793	0	その他	3,878	5,558	1,680	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	325	496	171	行政収入合計(a)	42,072	49,889	7,817	
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,258	3,493	7,765	行政収支差額(a)-(b)=(c)	208,828	183,390	25,438	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	250,900	233,279	17,621	通常収支差額(c)+(d)=(e)	208,828	183,390	25,438	
	特別費用(g)	0	293	293	特別収入(f)	1,081	0	1,081	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,081	293	1,374	当期収支差額(e)+(h)	207,747	183,683	24,064	
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	収入未済	10,260	9,352	908	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	452	496	44	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	953	2,274	1,321	賞与引当金	1,567	1,394	173	
	有形固定資産	55,970	53,176	2,794	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	19,317	20,240	923	
	建物	103,456	103,456	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	47,486	50,280	2,794	退職給与引当金	19,317	20,240	923	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	20,884	21,634	750	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	43,941	38,124	5,817	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	43,941	38,124	5,817	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	64,825	59,758	5,067	
	資産の部合計	64,825	59,758	5,067					

### 財務諸表に関する特記事項等

行政費用としては、社会福祉協議会や民生・児童委員協議会に対する補助金等による補助費が大きな割合を占めている。  
貸借対照表に計上されている有形固定資産は、福祉部分室に関するものである。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>民生委員・児童委員が地域住民から受ける相談件数は減少傾向にあるものの、近年の社会情勢の変化により、地域住民が抱える悩みや課題は、複雑化・多様化しており、地域住民の身近な相談相手・見守り役である民生委員・児童委員の重要度は高まっている。</p> <p>認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、相談内容に処遇困難なケースが増加傾向にある。</p> <p>介護保険制度や障害者総合支援法のもとでは、利用者は福祉サービスを自ら選択する必要があり、サービスの内容に関する情報提供が求められている。</p> <p>社会福祉協議会（以下「社協」という）は、多様化する福祉分野での区民ニーズに対応し、様々な新規事業を先導的に実施するなど、地域福祉の向上の一翼を担っている。</p>
課題	<p>民生委員・児童委員が抱えるケースが複雑化・多様化するなど、委員の負担が大きくなっており、民生委員・児童委員及び民生・児童委員協力員に欠員が生じた際に、後任を早期に補充できないなど、なり手の確保が困難になっている。</p> <p>平成29年3月に策定された、国の「成年後見制度利用促進基本計画」においては、利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善や、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりなどが求められている。</p> <p>利用者がより良い福祉サービスを選択するためには、福祉サービスを提供する事業者に関する情報が、客観的で、かつ、比較等ができるよう、一定の基準に基づいたものである必要がある。</p> <p>地域共生社会の実現など、社会福祉協議会に求められる役割が増大しており、そうしたことへの対応が求められている。</p>
今後の方向性	<p>民生委員・児童委員が地域住民から受けた相談を円滑に関係機関へつなぎ、早期に問題を解決できるよう関係機関との連携を密にし、委員の負担を軽減する。また、民生委員・児童委員活動の区民への啓発や、委員定数・配置の適正化等を通じて、支援体制の充実及び人材の確保に努める。</p> <p>権利擁護等への取組みとして、成年後見推進機関及び各地域包括支援センターとの連携強化や、専門家による相談体制の整備を図りながら基盤の整備に努める。更に、法人後見（社協）の活用や、社会貢献型成年後見人の必要性について検討する。</p> <p>福祉サービスの内容や質に関する情報を提供し、利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス第三者評価事業を推進する。</p> <p>社協については、介護事業からの撤退も含め既存事業の検討・見直しを行い、さらなる地域福祉向上を目指した事業運営を検討していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
推進	推進	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
民生委員推薦会費	08-01-01	13,206	6,482	3,370	137	継続	継続	法定事務事業であり、民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	08-01-02	47,818	44,736	34,293	33,104	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生委員・児童委員への支援は必要である。
応急資金貸付事業	08-01-03	1,555	1,802	0	0	継続	継続	現状の規模で継続する。
行旅死亡人等取扱費	08-01-04	10,591	10,487	3,432	3,833	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法等に基づき、現状の規模で実施する。
遺族会補助	08-01-06	1,477	1,305	247	247	継続	継続	遺族会会員の高齢化が進み、事業参加者が減少傾向にあるが、戦没者遺族の精神的慰謝を図る意義は大きいため、現状規模での実施を継続する。
社会福祉協議会補助	08-01-09	148,256	140,425	145,508	138,310	継続	継続	社会福祉協議会は、地域福祉向上の一翼を担っており、その役割は大きい。時代に即した事業展開を図られるよう、変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について、問題提起や助言などの支援をおこなっていく。
福祉部分室管理費	08-01-10	7,902	8,092	3,879	4,241	継続	継続	平成23年度から経費負担について荒川区社会福祉協議会との按分方法を変更した。今後の経過を見つつ、保守経費や建物修繕など必要な経費に関し管理・調整していく。
福祉サービス第三者評価事業	08-01-11	6,943	8,961	4,484	6,846	推進	推進	サービスの質の向上に向け、第三者評価を積極的に活用する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	08-01-14	0	4,408	0	4,408	推進	推進	第7期荒川区高齢者プラン(平成30~32年度)を引き続き推進していく。
福祉避難所整備事業費	08-01-19	10,093	4,719	4,560	1,017	継続	継続	東日本大震災や熊本地震などが発生し、首都直下地震も今後30年の間に70%の確率で発生するといわれており、災害時に高齢者等の災害弱者が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的にこなっていく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
地域ケア会議推進事業	08-03-45	3,061	1,865	1,073	1,200	推進	継続	ケアマネジメントの向上や 地域課題の抽出・解決に向 けて検討するために推進す る。
合 計		250,902	233,282	200,846	193,343			